



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東

コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木立 晋

TEL 017-777-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,984	3.5	4,959	18.4	3,218	25.0
2018年3月期	44,580	7.0	6,080	18.1	4,292	13.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,124百万円 (70.8%) 2018年3月期 3,859百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	158.53	158.37	2.6	0.1	11.5
2018年3月期	210.68	210.15	3.5	0.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	3,043,392	120,125	3.9	5,927.63
2018年3月期	2,910,791	120,758	4.1	5,919.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 120,125百万円 2018年3月期 120,605百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	117,335	27,084	1,642	380,164
2018年3月期	36,859	44,145	1,232	291,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		30.00		1,222	28.4	1.0
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	1,223	37.8	1.0
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		37.9	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	22.1	1,400	24.8	69.08
通期	4,800	3.2	3,200	0.5	157.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,512,161 株	2018年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2019年3月期	246,779 株	2018年3月期	138,955 株
期中平均株式数	2019年3月期	20,303,106 株	2018年3月期	20,374,518 株

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
2. 2019年3月期の期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当行自己株式数(期末自己株式数119千株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,722	4.2	4,751	16.4	3,266	22.6
2018年3月期	35,213	8.6	5,686	16.1	4,223	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	160.89	160.72
2018年3月期	207.27	206.75

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,031,536	112,266	3.7	5,539.79
2018年3月期	2,899,123	112,948	3.8	5,536.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 112,266百万円 2018年3月期 112,795百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	23.8	1,500	23.8	74.01
通期	4,300	9.4	3,000	8.1	148.03

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20

【説明資料】2019年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2018年度の国内経済は、各地で相次いだ地震や豪雨等の自然災害が景気に影響を及ぼしたものの、堅調な企業業績や雇用・所得状況を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中を中心とする通商問題の緊張の高まりや、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政治的混乱を受け、海外経済の減速感が強まりつつあり、国内経済への影響が懸念されております。

この間の青森県経済は、緩やかな回復が続いてまいりましたが、海外の経済減速の影響を受け、足元では製造業を中心に慎重な見方が広がりつつあります。需要項目別にみますと、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、コンビニエンスストアやドラッグストア等の新規出店に加え、品揃え強化等を背景に、食料品や化粧品等が好調に推移するなど回復基調を維持しております。一方、住宅投資および公共投資は、横ばい圏内の動きとなりました。生産面は、医療機器などを中心に業務用機械が高水準で推移したものの、海外需要の弱含みを受け、足元では増加ペースの鈍化が続いております。

一方、長期間にわたって低迷してきた青森県内の地価に反転の兆しがみえ始めているほか、2018年の本県への訪日宿泊者数が過去最多記録を更新するなど、県経済に一定の下支え効果をもたらしました。また、本年7月には台湾との定期便が就航し、一層の拡大が見込まれるインバウンド需要等を背景に、先行きについても総じて緩やかな回復が続く見通しとなっております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

經常収益につきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことから、前期比15億96百万円減少して429億84百万円となりました。一方經常費用は、有価証券関係損失の減少等により、前期比4億74百万円減少して380億25百万円となりました。この結果、經常利益は前期比11億21百万円減益の49億59百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比10億74百万円減益の32億18百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は47億84百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億5百万円、その他の業務部門のセグメント利益は2億72百万円となりました。

2019年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収が見込まれるものの、連結子会社の与信費用の減少等により、經常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円と、ほぼ前期並みの利益水準を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、經常利益43億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および法人預金が引き続き堅調に推移したことから、期末残高は期中610億円増加して、2兆6,043億円となりました。

貸出金につきましては、県内の一般法人向け貸出および個人向け貸出が堅調に推移したことから、期末残高は期中171億円増加し、1兆7,490億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中231億円増加して、8,187億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中886億9百万円増加して、期末残高は3,801億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ1,541億94百万円増加し、1,173億35百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ712億29百万円減少し、270億84百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ4億10百万円減少し、16億42百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり30円を実施し、期末配当金は1株当たり30円とする予定であります。これにより2018年度の配当金は、1株当たり60円となります。

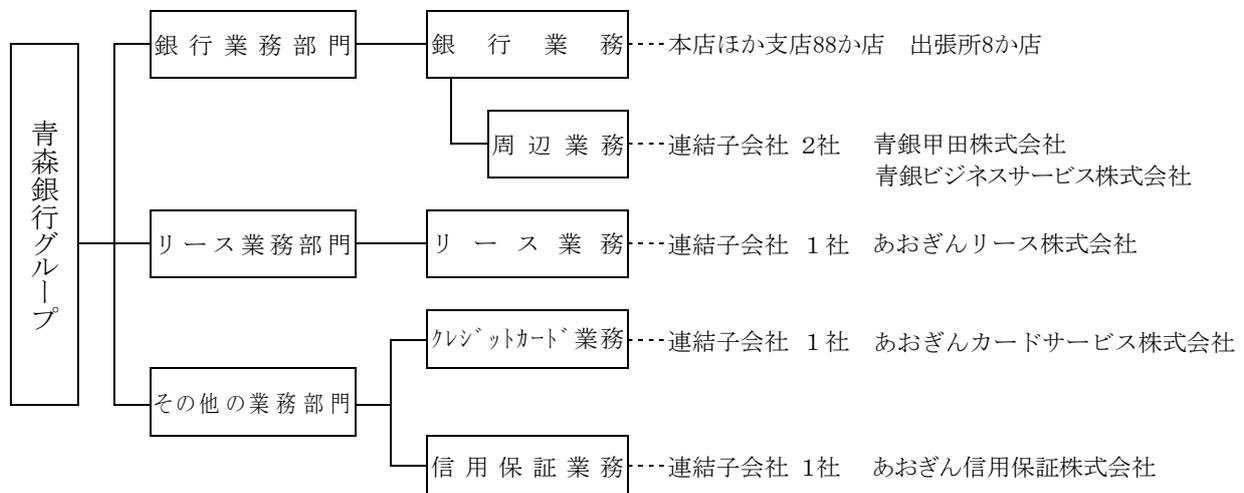
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	292,480	381,730
買入金銭債権	2,512	2,555
商品有価証券	200	—
有価証券	795,630	818,744
貸出金	1,731,955	1,749,075
外国為替	1,565	1,359
リース債権及びリース投資資産	13,570	14,647
その他資産	38,527	40,773
有形固定資産	20,803	21,242
建物	6,449	6,662
土地	11,051	10,706
建設仮勘定	188	123
その他の有形固定資産	3,113	3,751
無形固定資産	1,928	1,883
ソフトウェア	1,791	1,791
その他の無形固定資産	136	92
退職給付に係る資産	2,804	2,835
繰延税金資産	428	462
支払承諾見返	17,505	16,154
貸倒引当金	△9,117	△8,065
投資損失引当金	△2	△7
資産の部合計	2,910,791	3,043,392
負債の部		
預金	2,383,286	2,429,851
譲渡性預金	159,946	174,466
コールマネー及び売渡手形	20,634	13,793
債券貸借取引受入担保金	—	1,629
借入金	191,562	267,334
外国為替	28	59
その他負債	10,467	13,752
賞与引当金	616	611
役員賞与引当金	14	14
退職給付に係る負債	367	186
役員退職慰労引当金	15	14
株式給付引当金	—	176
睡眠預金払戻損失引当金	550	528
繰延税金負債	3,444	3,135
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,557
支払承諾	17,505	16,154
負債の部合計	2,790,033	2,923,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	69,981	72,038
自己株式	△500	△875
株主資本合計	101,959	103,641
その他有価証券評価差額金	16,611	16,242
繰延ヘッジ損益	△58	△1,881
土地再評価差額金	2,423	2,356
退職給付に係る調整累計額	△330	△234
その他の包括利益累計額合計	18,646	16,483
新株予約権	152	—
純資産の部合計	120,758	120,125
負債及び純資産の部合計	2,910,791	3,043,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	44,580	42,984
資金運用収益	26,158	24,777
貸出金利息	17,795	17,414
有価証券利息配当金	8,339	7,338
コールローン利息及び買入手形利息	6	1
預け金利息	15	14
その他の受入利息	0	8
役務取引等収益	5,994	6,267
その他業務収益	425	503
その他経常収益	12,001	11,435
貸倒引当金戻入益	575	229
償却債権取立益	3	4
その他の経常収益	11,422	11,200
経常費用	38,499	38,025
資金調達費用	1,047	909
預金利息	802	576
譲渡性預金利息	39	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	106	7
債券貸借取引支払利息	45	2
借入金利息	38	31
その他の支払利息	16	252
役務取引等費用	2,581	2,685
その他業務費用	1,948	927
営業経費	22,624	22,792
その他経常費用	10,297	10,709
その他の経常費用	10,297	10,709
経常利益	6,080	4,959
特別利益	7	141
固定資産処分益	7	18
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	837	508
固定資産処分損	303	261
減損損失	533	98
株式給付引当金繰入額	—	149
税金等調整前当期純利益	5,250	4,592
法人税、住民税及び事業税	1,165	845
法人税等調整額	△207	528
法人税等合計	957	1,373
当期純利益	4,292	3,218
親会社株主に帰属する当期純利益	4,292	3,218

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,292	3,218
その他の包括利益	△432	△2,094
その他有価証券評価差額金	△527	△368
繰延ヘッジ損益	△55	△1,822
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	149	95
包括利益	3,859	1,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,859	1,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			4,292		4,292
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,142	△6	3,136
当期末残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							4,292
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△55	△72	149	△505	32	△472
当期変動額合計	△527	△55	△72	149	△505	32	2,663
当期末残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			3,218		3,218
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分			△7	45	38
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,056	△374	1,682
当期末残高	19,562	12,916	72,038	△875	103,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							3,218
自己株式の取得							△420
自己株式の処分							38
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	△1,822	△66	95	△2,162	△152	△2,314
当期変動額合計	△368	△1,822	△66	95	△2,162	△152	△632
当期末残高	16,242	△1,881	2,356	△234	16,483	—	120,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,250	4,592
減価償却費	1,576	1,686
減損損失	533	98
貸倒引当金の増減(△)	400	△1,052
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△280	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	176
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△65	△21
資金運用収益	△26,158	△24,777
資金調達費用	1,047	909
有価証券関係損益(△)	785	9
為替差損益(△は益)	△1,240	466
固定資産処分損益(△は益)	296	242
商品有価証券の純増(△)減	36	200
貸出金の純増(△)減	△42,710	△17,119
預金の純増減(△)	71,708	46,564
譲渡性預金の純増減(△)	11,348	14,520
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,260	75,771
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	951	△640
コールローン等の純増(△)減	△63	△42
コールマネー等の純増減(△)	△62,887	△6,840
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,164	1,629
外国為替(資産)の純増(△)減	△362	205
外国為替(負債)の純増減(△)	17	31
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△524	△1,076
資金運用による収入	26,947	25,649
資金調達による支出	△1,275	△1,028
その他	△23,842	△1,774
小計	△35,509	118,165
法人税等の支払額	△1,349	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,859	117,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,300	△283,249
有価証券の売却による収入	82,796	56,985
有価証券の償還による収入	151,987	201,435
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,894
有形固定資産の売却による収入	145	285
無形固定資産の取得による支出	△829	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,145	△27,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,222	△1,222
自己株式の取得による支出	△9	△420
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,048	88,609
現金及び現金同等物の期首残高	285,506	291,554
現金及び現金同等物の期末残高	291,554	380,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,232	4,809	38,041	4,942	42,984	—	42,984
(2) セグメント間の内部 経常収益	579	266	845	487	1,333	△1,333	—
計	33,811	5,076	38,887	5,430	44,317	△1,333	42,984
セグメント利益	4,784	405	5,190	272	5,462	△502	4,959
セグメント資産	3,032,009	16,454	3,048,463	22,182	3,070,646	△27,254	3,043,392
その他の項目							
減価償却費	1,585	99	1,685	1	1,686	—	1,686
資金運用収益	25,295	20	25,316	137	25,454	△676	24,777
資金調達費用	877	54	932	45	977	△68	909
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,534	111	2,646	3	2,649	—	2,649

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利等相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,919.81	5,927.63
1株当たり当期純利益	円	210.68	158.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	210.15	158.37

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,758	120,125
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	152	—
うち新株予約権	百万円	152	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,605	120,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,373	20,265

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,292	3,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,292	3,218
普通株式の期中平均株式数	千株	20,374	20,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	51	20
うち新株予約権	千株	51	20
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度119千株であり、また期中平均株式数は、当連結会計年度79千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	292,377	381,633
現金	34,127	35,871
預け金	258,250	345,762
買入金銭債権	2,512	2,555
商品有価証券	200	—
商品国債	200	—
有価証券	797,901	820,912
国債	314,894	275,473
地方債	152,176	245,769
社債	143,101	104,157
株式	29,529	24,854
その他の証券	158,200	170,657
貸出金	1,744,538	1,762,405
割引手形	3,068	2,819
手形貸付	41,154	39,351
証書貸付	1,559,351	1,576,888
当座貸越	140,965	143,345
外国為替	1,565	1,359
外国他店預け	1,564	1,359
買入外国為替	0	—
その他資産	25,162	27,500
未収収益	3,011	2,768
金融商品等差入担保金	91	2,497
その他の資産	22,059	22,235
有形固定資産	20,125	20,529
建物	6,217	6,445
土地	10,828	10,483
リース資産	269	985
建設仮勘定	188	100
その他の有形固定資産	2,620	2,514
無形固定資産	1,895	1,859
ソフトウェア	1,664	1,697
リース資産	100	76
その他の無形固定資産	130	85
前払年金費用	3,016	3,100
支払承諾見返	17,505	16,154
貸倒引当金	△7,675	△6,466
投資損失引当金	△2	△7
資産の部合計	2,899,123	3,031,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,389,528	2,433,689
当座預金	74,216	85,140
普通預金	1,298,422	1,373,078
貯蓄預金	36,186	36,099
通知預金	8,712	7,898
定期預金	913,996	878,430
定期積金	4	—
その他の預金	57,988	53,042
譲渡性預金	164,046	181,366
コールマネー	20,634	13,793
債券貸借取引受入担保金	—	1,629
借入金	184,171	259,370
借入金	184,171	259,370
外国為替	28	59
売渡外国為替	4	0
未払外国為替	24	59
その他負債	3,941	7,128
未払法人税等	201	179
未払費用	547	412
前受収益	529	619
給付補填備金	0	—
金融派生商品	84	2,702
リース債務	442	1,123
その他の負債	2,135	2,091
賞与引当金	588	582
株式給付引当金	—	176
睡眠預金払戻損失引当金	550	528
繰延税金負債	3,587	3,234
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,557
支払承諾	17,505	16,154
負債の部合計	2,786,175	2,919,270
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	61,868	63,972
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	55,222	57,326
別途積立金	49,000	52,000
繰越利益剰余金	6,222	5,326
自己株式	△500	△875
株主資本合計	93,846	95,576
その他有価証券評価差額金	16,584	16,213
繰延ヘッジ損益	△58	△1,881
土地再評価差額金	2,423	2,356
評価・換算差額等合計	18,949	16,689
新株予約権	152	—
純資産の部合計	112,948	112,266
負債及び純資産の部合計	2,899,123	3,031,536

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	35,213	33,722
資金運用収益	26,705	25,295
貸出金利息	17,837	17,456
有価証券利息配当金	8,844	7,813
コールローン利息	6	1
預け金利息	15	14
その他の受入利息	0	8
役務取引等収益	6,035	6,310
受入為替手数料	1,263	1,360
その他の役務収益	4,772	4,949
その他業務収益	425	503
外国為替売買益	116	63
国債等債券売却益	308	420
国債等債券償還益	—	20
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,047	1,613
貸倒引当金戻入益	580	484
償却債権取立益	2	3
株式等売却益	936	797
その他の経常収益	527	328
経常費用	29,526	28,971
資金調達費用	1,009	877
預金利息	802	577
譲渡性預金利息	39	38
コールマネー利息	106	7
債券貸借取引支払利息	45	2
金利スワップ支払利息	16	251
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,023	3,130
支払為替手数料	311	305
その他の役務費用	2,711	2,825
その他業務費用	1,948	927
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1,919	718
国債等債券償還損	28	202
国債等債券償却	—	7
営業経費	23,233	23,459
その他経常費用	311	575
株式等売却損	81	317
株式等償却	0	0
その他の経常費用	229	258
経常利益	5,686	4,751

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
特別利益	7	141
固定資産処分益	7	18
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	837	508
固定資産処分損	303	261
減損損失	533	98
株式給付引当金繰入額	—	149
税引前当期純利益	4,856	4,384
法人税、住民税及び事業税	880	556
法人税等調整額	△247	561
法人税等合計	633	1,117
当期純利益	4,223	3,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	46,000	6,149	58,795	△494	90,779	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						4,223	4,223		4,223	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分						△0	△0	3	3	
土地再評価差額金の取崩						72	72		72	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	72	3,072	△6	3,066	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	49,000	6,222	61,868	△500	93,846	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,112	△3	2,495	19,605	119	110,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						4,223
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△55	△72	△656	32	△623
当期変動額合計	△528	△55	△72	△656	32	2,443
当期末残高	16,584	△58	2,423	18,949	152	112,948

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	49,000	6,222	61,868	△500	93,846	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						3,266	3,266		3,266	
自己株式の取得								△420	△420	
自己株式の処分						△7	△7	45	38	
土地再評価差額金の取崩						67	67		67	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△895	2,104	△374	1,730	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	52,000	5,326	63,972	△875	95,576	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,584	△58	2,423	18,949	152	112,948
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						3,266
自己株式の取得						△420
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△1,822	△66	△2,259	△152	△2,412
当期変動額合計	△370	△1,822	△66	△2,259	△152	△682
当期末残高	16,213	△1,881	2,356	16,689	—	112,266

6. その他

役員の変動（2019年6月26日付予定）

本日開示いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。